

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第42期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社イボキン
【英訳名】	IBOKIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 克実
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地
【電話番号】	0791-72-3531（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉田 朋子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市揖保川町山津屋140番地14
【電話番号】	0791-72-5088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉田 朋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	4,986,902	4,622,358	9,656,672
経常利益 (千円)	445,074	195,271	823,883
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	291,870	179,233	520,398
中間包括利益又は包括利益 (千円)	333,186	202,179	623,118
純資産額 (千円)	4,268,930	4,650,465	4,534,192
総資産額 (千円)	6,036,677	6,489,719	6,337,101
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.17	54.51	157.54
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	71.5	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,883	158,656	932,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,228	302,589	239,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,330	18,279	165,338
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,781,014	2,020,825	2,183,038

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動は以下の通りです。

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
(連結子会社) 株式会社ミツエ	兵庫県 たつの市	38,750千円	解体事業、 アスベスト 除去事業	90.9%	役員の兼任	資金援助	営業上の取引
					2名	当社が運転 資金を貸付	当社解体事業 の協力企業

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱含みの動きが見られるものの、緩やかに回復しています。雇用・所得環境は緩やかに改善し、設備投資も増加していますが、物価の高止まりが継続しています。一方、米国の外交・通商政策に対する懸念は沈静化しつつあるものの、依然不透明な状況が続いております。当中間連結会計期間における鉄スクラップの資源価格は概ね横這いで推移し、期間内の平均価格は前年同期を下回りました。銅スクラップ等の非鉄金属の価格は一時急落しましたが、期間内平均価格は前年同期と同程度の水準となりました。

このような経済情勢の下、当社グループは、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体工事や設備撤去、スクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て素材メーカー等に再生資源を提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4,622,358千円（前年同期比7.3%減）、営業利益は184,878千円（同57.0%減）、経常利益は195,271千円（同56.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は179,233千円（同38.6%減）となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事については、大規模な工場や医療施設等の大型案件が進捗し、セグメント全体としては増収となりました。しかしながら複数の案件において原価の実績が見積総原価を超過することが判明し工事の進捗度を精査した結果、当該案件の売上高の計上を抑える要因となり、また当該案件について今後予想される損失の見積額を引当計上しました。また、株式会社ミツエを株式取得（当社の持株比率90.9%）により子会社化したことに伴う負ののれん発生益62,581千円を特別利益に計上しております。

これらの結果、売上高は1,416,840千円（前年同期比5.5%増）、営業損失は56,127千円（前年同期は営業利益190,763千円）となりました。受注残高については、工事の進行度に応じてすでに売上計上された部分を除き1,922,140千円となりました。工事監督者数については、当中間連結会計期間末時点で34名となりました。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は10,545トンと堅調に推移し、再生資源販売の取扱量は8,687トンと堅調に推移しました。設備等の撤去案件がスポット的に発生したことや、有価物を多く含む廃棄品の取り扱いが増加したことが増収に寄与しましたが、鉄スクラップ相場が前年同期よりも低水準で推移したことで再生資源販売が伸び悩んだ結果、減益となりました。

これらの結果、売上高は994,679千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は126,271千円（同9.7%減）となりました。

<金属事業>

当中間連結会計期間における当事業の金属スクラップ取扱量は37,329トン（うち当社工場でのスクラップの取扱量は30,105トン、残りは当社工場を介しない直送取引）となりました。鉄スクラップ価格が前年同期より低い水準で推移したため減収となりましたが、大型解体案件から発生したスクラップに加工選別による付加価値をつけての販売が寄与し、増益となりました。

これらの結果、売上高は2,210,838千円（前年同期比17.5%減）、営業利益は114,734千円（同15.2%増）となりました。

財政状態は下記のとおりです。

当中間連結会計期間末における総資産は6,489,719千円となり、前連結会計年度末に比べて152,617千円増加しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて130,388千円減少の3,430,126千円となりました。固定資産は、土地の増加等により、前連結会計年度末に比べて283,006千円増加の3,059,593千円となりました。

当中間連結会計期間末における負債は1,839,253千円となり、前連結会計年度末に比べて36,344千円増加しました。流動負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて84,440千円減少の1,304,260千円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて120,784千円増加の534,993千円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて116,273千円増加の4,650,465千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ162,212千円減少の2,020,825千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は158,656千円（前年同期は424,883千円の増加）となりました。

これは、資金の増加として、税金等調整前中間純利益257,728千円、減価償却費157,090千円、賞与引当金の増加78,994千円等があった一方、資金の減少として、未払金の減少82,894千円、棚卸資産の増加11,487千円、法人税等の支払額190,859千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は302,589千円（前年同期は192,228千円の支出）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入30,000千円があった一方、有形固定資産の取得による支出299,937千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は18,279千円（前年同期は107,330千円の支出）となりました。

これは、長期借入れによる収入100,000千円があった一方、配当金の支払額105,095千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,427,200	3,427,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,427,200	3,427,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	3,427,200	-	130,598	-	90,598

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
H S 興産株式会社	神戸市中央区雲井通 2 - 1 - 6 - 1002	1,280	38.94
高橋 克実	兵庫県姫路市	364	11.07
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	122	3.72
イボキン従業員持株会	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地	91	2.80
川島 敏邦	静岡県藤枝市	46	1.42
高橋 完治	神戸市西区	46	1.40
吉田 茂	栃木県宇都宮市	40	1.23
山崎 喜博	神戸市東灘区	40	1.22
三河 榮子	埼玉県入間市	37	1.14
高橋 守	兵庫県相生市	36	1.10
計	-	2,104	64.03

(注) 上記のほか、自己株式140,292株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 140,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,283,800	32,838	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	3,427,200	-	-
総株主の議決権	-	32,838	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社イボキン	兵庫県たつの市揖保川町正 條379番地	140,200	-	140,200	4.1
計	-	140,200	-	140,200	4.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,551	2,164,143
受取手形、売掛金及び契約資産	1,093,066	1,026,644
商品及び製品	3,774	813
仕掛品	2,115	6,984
原材料及び貯蔵品	114,181	120,321
未成工事支出金	30,573	44,880
その他	55,362	66,440
貸倒引当金	110	102
流動資産合計	3,560,515	3,430,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	366,352	382,868
機械装置及び運搬具（純額）	663,303	745,771
最終処分場（純額）	66,825	67,679
土地	869,768	1,024,027
リース資産（純額）	97,809	113,713
建設仮勘定	20,032	6,931
その他	47,072	40,685
有形固定資産合計	2,131,163	2,381,677
無形固定資産		
その他	34,193	29,145
無形固定資産合計	34,193	29,145
投資その他の資産		
投資有価証券	438,308	473,833
保険積立金	119,435	123,468
繰延税金資産	121	121
その他	53,363	51,347
投資その他の資産合計	611,228	648,770
固定資産合計	2,776,586	3,059,593
資産合計	6,337,101	6,489,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,462	337,124
工事未払金	168,294	210,171
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	108,760	117,946
リース債務	28,983	34,306
未払金	88,132	89,453
未払法人税等	215,343	89,198
契約負債	1,229	19,021
賞与引当金	19,129	98,124
受注損失引当金	-	27,454
その他	293,365	181,460
流動負債合計	1,388,701	1,304,260
固定負債		
長期借入金	4,300	86,672
リース債務	3,345	22,262
役員退職慰労引当金	331,596	338,682
退職給付に係る負債	12,126	12,175
繰延税金負債	34,038	44,539
資産除去債務	28,800	30,660
固定負債合計	414,208	534,993
負債合計	1,802,909	1,839,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	954,794
利益剰余金	3,521,422	3,595,394
自己株式	184,864	188,011
株主資本合計	4,412,574	4,492,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,618	145,455
その他の包括利益累計額合計	121,618	145,455
非支配株主持分	-	12,234
純資産合計	4,534,192	4,650,465
負債純資産合計	6,337,101	6,489,719

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	4,986,902	4,622,358
売上原価	4,041,547	3,875,760
売上総利益	945,355	746,598
販売費及び一般管理費	515,185	561,719
営業利益	430,169	184,878
営業外収益		
受取利息	35	394
受取配当金	4,331	6,136
受取手数料	2,093	1,803
受取補償金	4,600	3,100
その他	5,897	4,466
営業外収益合計	16,958	15,900
営業外費用		
支払利息	1,271	1,591
支払補償費	783	3,886
自己株式取得費用	-	30
営業外費用合計	2,054	5,507
経常利益	445,074	195,271
特別利益		
固定資産売却益	492	11
負ののれん発生益	-	62,581
特別利益合計	492	62,593
特別損失		
固定資産除却損	0	135
特別損失合計	0	135
税金等調整前中間純利益	445,566	257,728
法人税等	153,695	79,386
中間純利益	291,870	178,342
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	891
親会社株主に帰属する中間純利益	291,870	179,233

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	291,870	178,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,315	23,836
その他の包括利益合計	41,315	23,836
中間包括利益	333,186	202,179
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	333,186	203,070
非支配株主に係る中間包括利益	-	891

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	445,566	257,728
減価償却費	139,638	157,090
賞与引当金の増減額 (は減少)	68,816	78,994
受注損失引当金の増減額 (は減少)	-	27,454
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,666	7,085
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	103	49
受取利息及び受取配当金	4,366	6,530
支払利息	1,271	1,591
固定資産売却損益 (は益)	492	11
固定資産除却損	0	135
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	48,299	80,622
棚卸資産の増減額 (は増加)	19,066	11,487
仕入債務の増減額 (は減少)	89,968	4,841
未払金の増減額 (は減少)	3,955	82,894
契約負債の増減額 (は減少)	3,966	10,806
受取保険金	-	864
負ののれん発生益	-	62,581
その他	35,302	118,717
小計	531,249	343,311
利息及び配当金の受取額	4,362	6,528
利息の支払額	362	1,189
保険金の受取額	-	864
法人税等の支払額	110,366	190,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,883	158,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	90,000
定期預金の払戻による収入	30,213	30,000
有形固定資産の取得による支出	177,223	299,937
有形固定資産の売却による収入	700	15,243
無形固定資産の取得による支出	8,924	-
保険積立金の積立による支出	4,033	4,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	47,514
その他	2,961	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,228	302,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	15,388	8,442
リース債務の返済による支出	914	1,594
自己株式の取得による支出	-	3,147
配当金の支払額	91,027	105,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,330	18,279
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	125,324	162,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,689	2,183,038
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,781,014	2,020,825

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関 3 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	500,000	500,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料手当	119,201千円	145,985千円
賞与引当金繰入額	24,887	29,630
退職給付費用	2,869	2,899
役員退職慰労引当金繰入額	10,666	7,085

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金	1,859,527千円	2,164,143千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	78,513	143,317
現金及び現金同等物	1,781,014	2,020,825

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,027	27.5	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,261	32	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	275,934	964,752	2,679,101	3,919,787	-	3,919,787
一定の期間にわたり移転される財・サービス	1,067,114	-	-	1,067,114	-	1,067,114
顧客との契約から生じる収益	1,343,049	964,752	2,679,101	4,986,902	-	4,986,902
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,343,049	964,752	2,679,101	4,986,902	-	4,986,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	331,917	199,159	12,660	543,738	543,738	-
計	1,674,967	1,163,911	2,691,761	5,530,641	543,738	4,986,902
セグメント利益	190,763	139,801	99,604	430,169	-	430,169

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	429,665	994,679	2,210,838	3,635,183	-	3,635,183
一定の期間にわたり移転される財・サービス	987,175	-	-	987,175	-	987,175
顧客との契約から生じる収益	1,416,840	994,679	2,210,838	4,622,358	-	4,622,358
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,416,840	994,679	2,210,838	4,622,358	-	4,622,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	383,937	152,879	13,334	550,150	550,150	-
計	1,800,777	1,147,558	2,224,173	5,172,509	550,150	4,622,358
セグメント利益又は損失()	56,127	126,271	114,734	184,878	-	184,878

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

（収益認識関係）

顧客等との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
１株当たり中間純利益	88円17銭	54円51銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	291,870	179,233
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	291,870	179,233
普通株式の期中平均株式数（株）	3,310,108	3,287,687

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月 8日

株式会社イボキン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松井 理晃
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 杏井 康真
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イボキンの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イボキン及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。